

有価証券報告書

第 94 期 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月 31 日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(621-050)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第94期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	23,947,097	23,964,304	23,701,346	24,265,115	24,622,998
経常利益 (千円)	1,074,853	1,251,863	1,334,034	1,148,810	1,035,365
当期純利益 (千円)	379,946	589,941	660,154	605,726	497,324
純資産額 (千円)	8,140,677	8,760,613	9,312,923	10,082,210	10,258,420
総資産額 (千円)	28,674,335	28,859,377	28,358,502	29,009,656	30,144,284
1株当たり純資産額 (円)	707.36	761.26	813.01	880.38	892.27
1株当たり当期純利益 (円)	29.97	48.24	54.53	49.44	43.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	30.4	32.8	34.7	33.9
自己資本利益率 (%)	4.6	7.0	7.3	6.2	4.9
株価収益率 (倍)	8.01	8.50	8.50	14.20	11.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,108,636	1,873,374	1,641,860	1,937,178	1,660,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,800,623	△976,740	△665,066	△724,624	△1,003,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	734,256	△696,543	△1,182,846	△796,442	441,170
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,907,073	3,107,164	2,901,111	3,317,222	4,415,226
従業員数 (人)	1,363	1,353	1,508	1,632	1,668
[外、平均臨時雇用者数]	[1,215]	[1,372]	[1,323]	[1,302]	[984]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	21,442,457	21,449,549	21,237,975	21,656,641	21,336,279
経常利益 (千円)	938,426	1,003,407	1,100,970	1,048,079	1,010,184
当期純利益 (千円)	401,003	387,827	352,589	367,334	742,919
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	7,893,652	8,310,420	8,553,898	9,080,084	9,465,895
総資産額 (千円)	23,949,893	24,067,047	23,625,224	24,138,019	24,375,400
1株当たり純資産額 (円)	686.00	722.16	746.75	792.88	826.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.96	30.79	27.72	28.69	64.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	34.6	36.2	37.6	38.8
自己資本利益率 (%)	5.2	4.8	4.2	4.2	8.0
株価収益率 (倍)	7.51	13.32	16.77	24.47	7.37
配当性向 (%)	25.03	32.48	28.86	34.86	15.42
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	601 [51]	569 [25]	575 [27]	622 [31]	638 [34]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。
4. 第91期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。
5. 第94期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和25年2月	東京 ―― 甲府間の定期路線運行開始。
昭和27年8月	東京 ―― 宇都宮間の定期路線運行開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和38年5月	東京 ―― 小田原間の定期路線運行開始。
昭和38年11月	東京都北区浮間にトラックターミナル開設。
昭和45年4月	東京 ―― 名古屋間の定期路線運行開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和46年8月	東京都千代田区猿楽町で量販店の一括配送業務開始。
昭和48年12月	東京 ―― 名古屋 ―― 大阪間の定期路線運行開始。
昭和52年8月	東京都江東区有明に物流センター開設。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和53年5月	栃木県全域の百貨店配送会社、栃木配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年8月	群馬県全域の百貨店配送会社、群馬配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年2月	東京 ―― 仙台間の定期路線運行開始。
平成3年9月	千葉県習志野市に流通ビル「習志野物流センター」開設。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成9年4月	ケイ物流サービス株式会社（連結子会社）設立。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成13年10月	埼玉県吉川市に吉川東部センター開設。
平成14年10月	連結子会社、株式会社サン流通システムは、株式会社関西物流サービス、有明流通サービス株式会社を吸収合併し、株式会社カンダビジネスサポート（現・連結子会社）に社名変更。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年10月	連結子会社、株式会社大阪物流サービスは、株式会社オービーエス（現・連結子会社）に社名変更。
平成17年4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンターを開設。
平成17年7月	連結子会社、株式会社レキストは、トシマ運輸建物株式会社を吸収合併。
平成18年4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンターを開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月	連結子会社、株式会社レキストは、ケイ物流サービス株式会社を吸収合併。
平成19年3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。

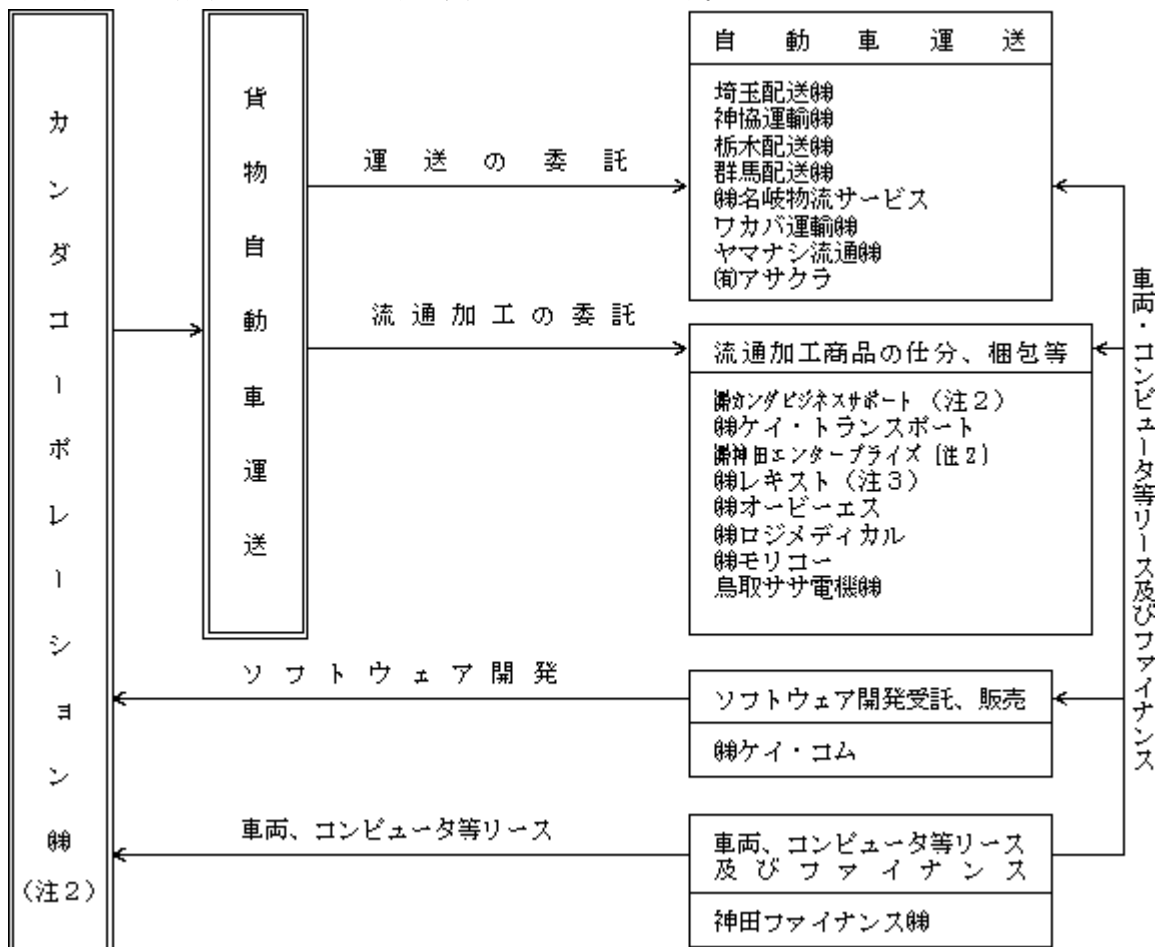
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社18社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (当社) 埼玉配送(株) 神協運輸(株) 栃木配送(株) 群馬配送(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (有)アサクラ
	流通加工商品の仕分、梱包、保管	当社 (株)カンダビジネスサポート (株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー 鳥取ササ電機(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社 (株)カンダビジネスサポート (株)神田エンタープライズ
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス、保険代理店業務	当社 神田ファイナンス(株)

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業を営んでおります。
 3. ケイ物流サービス(株)は、平成19年3月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任関係	当社との関係
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 2名	当社の委託により埼玉県を中心に運送業務を行っております。
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 3名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
栃木配送(株)	栃木県小山市	60,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 2名	当社の委託により栃木県を中心に運送業務を行っております。
群馬配送(株)	群馬県高崎市	12,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 3名	当社の委託により群馬県を中心に運送業務を行っております。
(株)カンダビジネスサポート	東京都千代田区	20,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0	当社役員 1名 当社従業員 2名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0	当社役員 2名 当社従業員 1名	当社の委託により山梨県を中心に運送業務を行っております。
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発受託、販売	100.0	当社役員 3名	当社のソフトウェアの開発を行っております。
神田ファイナンス(株)	東京都千代田区	20,000	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス	100.0	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の車両、コンピュータ等のリース業務を行っております。
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0	当社役員 1名 当社従業員 4名	当社の委託により中京地区を中心に運送業務を行っております。
(株)ケイ・トランスポート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (45.0)	当社役員 2名 当社従業員 2名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任関係	当社との関係
(株)神田エンタープライズ (注1)	東京都千代田区	12,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(有)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	—	当社の委託により首都圏を中心に運送業務を行っております。
(株)レキスト	東京都千代田区	13,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (39.2)	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (45.0)	当社役員 3名 当社従業員 2名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)ロジメディアカル	東京都千代田区	30,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0	当社役員 2名 当社従業員 3名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	72.3	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。
鳥取ササ電機 (株)	大阪府東大阪市	40,000	流通加工商品の仕分、梱包、保管	72.3 (72.3)	—	当社の流通加工商品の仕分、梱包業務を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載しております。

4. 各連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,624 (984)
不動産賃貸事業	6
その他事業	4 (0)
全社（共通）	34
合計	1,668 (984)

- (注) 1. 従業員数には長期臨時雇用者822人を含んでおります。
 2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
638(34)	43才 10ヵ月	8年 2ヵ月	4,586,523

- (注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には長期臨時雇用者188人を含んでおります。
 3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社には平成19年3月31日現在組合員325名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都千代田区三崎町3丁目2番4号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係はきわめて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇等の懸念材料はあったものの企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資は増加し、雇用情勢も改善傾向が続き、国内民間需要に支えられ景気は回復基調が続きました。

物流業界におきましては、輸送量の低迷、激化する企業間競争、コストダウン要請や燃料価格の高騰、高止まり傾向や安全規制の更なる強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」をスタートさせ、「全員参画の営業であらたな飛躍を!」をメインスローガンに業種業態地域に特化した独自営業の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化を努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益246億22百万円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益11億29百万円（前年同期比8.2%減）、連結経常利益10億35百万円（前年同期比9.9%減）、連結当期純利益4億97百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

事業の種類別セグメント

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いておりません。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度はキャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。また、キャッシュサービス業務におきましては、関西地区に新たなセンターを設置して営業エリアの拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は237億9百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は14億3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、新規賃貸先獲得により不動産賃貸事業収入は8億28百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は4億98百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は84百万円（前年同期比129.1%増）となり営業損失は9百万円（前年は営業利益21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金10億3百万円を営業活動の結果得られた資金16億60百万円と財務活動の結果得られた資金4億41百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加し、当連結会計年度末には44億15百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億60百万円(前年同期比14.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億14百万円と減価償却費11億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億3百万円(前年同期比38.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億41百万円(前期7億96百万円使用)となりました。これは主に短期借入金による収入72億14百万円、短期借入金の返済による支出67億27百万円、長期借入金による収入39億60百万円、長期借入金の返済による支出38億90百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	28.4%	30.4%	32.8%	34.7%	33.9%
時価ベースの自己資本比率	9.8%	16.6%	18.8%	27.7%	18.1%
債務償還年数	7.0年	7.5年	7.9年	6.3年	8.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9倍	8.4倍	8.1倍	10.8倍	11.2倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
貨物自動車運送事業	23,427,300	96.5	23,709,898	96.3	282,597	1.2
不動産賃貸事業	800,928	3.3	828,595	3.4	27,667	3.5
その他事業	36,887	0.2	84,505	0.3	47,617	129.1
合計	24,265,115	100.0	24,622,998	100.0	357,882	1.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップ物流株式会社	2,427,262	10.0	—	—

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度における、ピップ物流株式会社に対する販売実績（当該販売実績の総販売実績に対する割合）は、1,823,927千円（7.4%）であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

我が国の経済は、金利の上昇、米国経済の動向、企業収益に影響を与える原油価格の高止まり等の不安材料があるものの企業業績や雇用環境は引き続き好調が見込まれることから、国内景気は持続的な成長がみられるものと予想されます。

当社グループが属します物流業界におきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

この厳しい経営環境を克服し、荷主のあらゆるニーズに応えられる企業だけが競争に勝ち抜くことが出来ると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

1. 運賃単価の引下げ圧力、消費低迷による荷動きの減少への対応
2. 高齢化社会に向け、年金支給開始年齢の引上げへの対応
3. 品質の向上
4. 環境問題に対する課題
5. 物流知識及び技術のさらなる習得

(3) 対応及び取組み状況について

1. ローコストオペレーションについては、社内経費の徹底的な削減、外注費の見直しを進めると共に、配送システムの整備を進めております。
2. 年金支給開始年齢の引上げに伴い、再雇用制度を導入し、高齢化社会に向けた取組みを致しております。
3. 品質管理体制については、品質改善推進室を中心に社内の管理強化を図ると共に導入より10年を経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、さらなる作業効率の向上、品質の向上を図っております。
4. 環境問題については、パソコンのリサイクル事業に参入し、不要となったパソコンの回収、リユースの取り組みを行っております。また、「アイドリングストップ運動」や「エコドライブ運動」を全社的に展開し、ドライバーが運転席を離れる際にアイドリングが出来ない器具の装備義務化や燃料消費を少なくし、二酸化炭素排出量を減らせる環境にやさしい運転の実現を主な目的とした取組みを行っております。さらに、無事故運動を継続的に実施するとともに『昼間点灯走行運動』により交通事故防止に努めております。
5. さらなる品質向上、サービスの向上には専門的な知識習得が不可欠と考え、当社グループでは毎年『物流技術管理士』の資格取得を推進しております。（現在64名取得）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

また、「自動車NO_x・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億16百万円（前連結会計年度末は63億96百万円）となり、11億19百万円増加しました。主な要因は、キャッシュサービス事業部の釣銭準備金が4億59百万円、神田ファイナンス株式会社が期末を控え、厚めに資金手当し2億70百万円、株式会社モリコーを連結子会社化したことにより1億74百万円それぞれ現金及び預金が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は226億27百万円（前連結会計年度末は226億12百万円）となり、14百万円増加しました。建物、構築物等の取得7億85百万円、株式会社モリコーを連結子会社化したことによる土地の増加2億83百万円のほか減価償却の実施11億15百万円を行い、また無形固定資産の増加2億21百万円、投資その他の資産の投資有価証券の取得1億2百万円、有価証券の時価の下落による減少額3億69百万円が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、112億27百万円（前連結会計年度末は121億58百万円）となり、9億31百万円減少しました。一年内償還予定社債の増加4億40百万円、預り金の増加3億円、支払手形及び営業未払金の減少2億32百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の減少12億30百万円が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、86億58百万円（前連結会計年度末は67億68百万円）となり、18億89百万円増加しました。長期借入金の増加19億71百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は102億58百万円（前連結会計年度末は100億82百万円）となり、1億76百万円増加しました。当期純利益4億97百万円と配当金1億14百万円等の支払により利益剰余金は3億43百万円増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が2億7百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.8ポイント下降し33.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

主力運送商品である衣料関連業務の不振、輸送量の減少、荷主の物流コスト削減要請等があったものの、新規顧客の獲得、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心とした既存顧客の事業拡大等もあり、営業収益は246億22百万円（前連結会計年度は242億65百万円）と1.5%の増加となりました。

営業利益は、備車費、委託作業費等の増加により営業原価が3億56百万円増加したため、1億1百万円の減少となりました。

営業外収益、営業外費用に大きな変動はありません。

特別利益は、固定資産売却益31百万円、事業譲渡益17百万円を計上しましたが、投資有価証券売却益83百万円が発生しなかったため33百万円の減少となりました。

特別損失は、固定資産除売却損を48百万円計上したため28百万円増加となりました。

以上の結果、当期純利益は4億97百万円（前連結会計年度は6億5百万円）となり1億8百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規顧客の獲得及び既存の顧客のサービス向上を図るため、貨物自動車運送事業を中心に、7億85百万円の設備投資を実施しております。

主なものとして、車両購入により4億70百万円、岩槻物流センター、浮間物流センターの増改築費用として56百万円、パソコン等工具器具備品の購入により95百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車運送事業	配送施設	517,599	1,596	603,255 (10)	1,585	1,124,036	55 [9]
浮間物流センター (東京都北区)	貨物自動車運送事業	配送施設	1,656,976	1,794	488,106 (9)	348	2,147,226	12 -
岩槻物流センター (埼玉県岩槻市)	貨物自動車運送事業	配送施設	1,682,013	56,959	4,624,222 (33)	5,148	6,368,343	56 [3]
ロジテクノセンター (埼玉県戸田市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (注) 2	1,171	2,964	- [2]	218	4,354	8 -
高崎営業所 (群馬県高崎市)	貨物自動車運送事業	配送施設	27,669	3,440	153,631 (5)	1,047	185,788	24 [1]
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (注) 3	28,800	871	- [6]	93	29,765	24 -
足利営業所 (栃木県足利市)	貨物自動車運送事業	配送施設	62,265	761	56,158 (5)	552	119,738	21 -
小牧営業所 (愛知県小牧市)	貨物自動車運送事業	配送施設	240,564	3,342	224,017 (7)	2,113	470,037	19 [1]
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸事業	賃貸施設	1,415,113	-	1,553,501 (32)	-	2,968,615	- -
本社 (東京都千代田区)	全社管理業務	その他施設	60,237	94	2,800 (1)	9,506	72,638	49

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神協運輸株式 会社	本社 (東京都北区)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設	11,188	817	412,751 (1)	99	424,856	31 [2]
ワカバ運輸株式 会社	本社 (東京都 杉並区)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 4	1,066	882	41,208 [0]	200	43,357	21 [-]
埼玉配送株式 会社	春日部営業所 (埼玉県春日 部市)	貨物自動車運 送事業	配送施設及 びその他施 設	22,465	68	98,500 (0)	—	121,033	43 [16]
神田ファイナ ンス株式 会社	本社 (東京都 千代田区)	貨物自動車運 送事業及びそ の他事業	その他施設 (注) 5	6,572	1,101,134	—	403,792	1,511,499	1 [-]
株式会社レキ スト	本社 (東京都 千代田区)	貨物自動車運 送事業	その他施設 (注) 6	17,028	9,410	654,097 (1)	2,228	682,764	246 [144]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ

ん。

2. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は24,444千円であります。賃借している土地の面積については、
[] で外書しております。
3. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は17,325千円であります。賃借している土地の面積については、
[] で外書しております。
4. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は17,463千円であります。賃借している土地の面積については、
[] で外書しております。
5. 機械装置及び運搬具等を賃借しており、年間賃借料は120,309千円であります。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は5,700千円であります。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 従業員数の [] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。
9. 上記のほか主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
習志野営業所 (千葉県習志野市)	貨物自動車運送事業	配送施設 (賃 借)	33	12	195,050

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	4	43	4	—	738	796	—
所有株式数（単元）	—	982	254	4,492	330	—	5,562	11,620	34,360
所有株式数の割合（%）	—	8.45	2.19	38.66	2.84	—	47.86	100.0	—

(注) 1. 自己株式203,631株は「個人その他」に203単元及び「単元未満株式の状況」に631株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区	560	4.81
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	448	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	377	3.23
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	359	3.09
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
バンクオブニューヨークGCMクライアントアカウンツE I S G（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2-7-1）	324	2.78
計	—	6,251	53.65

(注) 当事業年度末現在における、野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 203,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,417,000	11,417	—
単元未満株式	普通株式 34,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,417	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	203,000	—	203,000	1.75
計	—	203,000	—	203,000	1.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月14日～平成19年6月13日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	164,000	72,382,000
提出日現在の未行使割合 (%)	18.0	27.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	895,800
当期間における取得自己株式	1,020	456,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	230	65,389	—	—
保有自己株式数	203,631	—	332,651	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.4%となりました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	57,258	5.0
平成19年6月28日 定時株主総会決議	57,253	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	330	458 ※425	510	800	750
最低(円)	231	390 ※240	361	421	445

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月24日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第91期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	499	503	550	493	493	481
最低(円)	445	470	495	466	473	458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	560
代表取締役社 長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 平成7年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会 社三井住友銀行)用賀支店長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行神田支店 法人営業第一部長 平成15年6月 同行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本 部長(現任)兼サプライチェーン 事業部長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	14
常務取締役	管理本部長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年2月 品質改善推進室次長 平成11年6月 取締役就任経理部長兼情報システ ム部長 平成13年6月 営業本部部長 平成14年5月 岩槻事業部長 平成16年2月 経営企画室長兼品質改善推進室長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 教育・ 安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就 任(現任) 平成19年6月 管理本部長(現任)	(注)4	448
取締役相談役		吉林 正和	昭和16年7月26日生	昭和38年1月 当社入社 昭和63年5月 商品流通事業部長 昭和63年6月 取締役就任 平成8年7月 常務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成13年5月 ㈱レキスト代表取締役会長就任 平成13年6月 事業本部長 平成19年5月 ㈱カンダビジネスサポート代表取 締役社長就任(現任) 平成19年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)4	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		阿部 勉	昭和16年4月1日生	昭和34年9月 当社入社 昭和60年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 管理本部長兼岩槻事業部担当 平成13年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役社長就任 平成13年6月 関連会社統括部担当 平成14年10月 ㈱カンダビジネスサポート代表取締役社長就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成19年5月 ㈱神田エンタープライズ代表取締役就任 (現任) 平成19年6月 取締役相談役就任 (現任)	(注) 4	112
取締役	品質安全管理室長兼情報システム部長	佐々木 義春	昭和24年5月24日生	昭和45年10月 当社入社 平成5年9月 経理部長 平成8年6月 取締役就任 (現任) 平成8年10月 総務部長 平成11年6月 岩槻事業部長兼岩槻物流センター長 平成13年5月 ㈱ケイ・コム代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 情報システム部長 (現任) 平成17年6月 引越総合センター担当兼品質改善推進室長 平成17年11月 ワカバ運輸㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 品質安全管理室長 (現任)	(注) 4	20
取締役	コアテクノ営業部長	吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 (現任) ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任 (現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 コアテクノ営業部長 (現任)	(注) 4	4
取締役	C S営業部長	祖山 雄一	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 太陽銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成6年4月 当社出向 経理部次長 平成13年2月 当社入社 経理部次長 平成13年6月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 (現任) キャッシュサービス事業部長 平成17年7月 キャッシュサービスセンター長 平成19年6月 C S営業部長 (現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成12年2月 ロジテクノ事業部次長 平成15年3月 キャッシュサービス事業部長 平成17年6月 取締役就任 総務部長 (現任)	(注) 4	4
取締役	経営企画室長	佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年2月 サプライチェーン事業部長 平成12年8月 ケイ物流サービス㈱代表取締役社長 平成14年6月 取締役就任 (現任) 平成15年2月 ケイ物流サービス㈱代表取締役専務就任 平成16年2月 ケイ物流サービス㈱代表取締役社長就任 平成18年5月 サプライチェーン事業部長 平成19年3月 経営企画室長 (現任)	(注) 4	5
取締役	トランスネット 営業部長	八木 正勝	昭和33年3月31日生	昭和62年9月 当社入社 平成10年8月 総合企画室次長 平成16年2月 ソリューション事業部長 平成17年2月 営業部長 平成19年6月 取締役就任 トランスネット営業部長 (現任)	(注) 4	2
取締役	3 P L 営業部長	梅村 勝也	昭和37年3月9日生	昭和60年6月 当社入社 平成12年2月 商品流通事業部次長 平成16年2月 商品流通事業部長 平成18年2月 北関東事業部長 平成19年6月 取締役就任 3 P L 営業部長 (現任)	(注) 4	5
常勤監査役		鈴木 和夫	昭和20年11月7日生	昭和42年9月 当社入社 平成7年2月 総務部次長 平成10年2月 岩槻事業部次長 平成13年2月 監査室部長 平成13年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	7
監査役		並木 友	昭和7年9月11日生	昭和31年4月 東京海火災保険㈱入社 昭和58年4月 同社研修部長 昭和61年8月 同社ソウル駐在員事務所長 平成13年9月 多摩大学経営情報学部非常勤講師 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター㈱入社 昭和56年4月 ㈱オリエントコーポレーション入社 平成15年9月 東洋恒産㈱入社 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						1,299

- (注) 1. 監査役並木友及び樽林文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、常務会のほか取締役・グループ会社社長及び部次長をメンバーとしたグループ経営推進会議、管理推進会議を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループの各職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談制度を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席をし、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、非常勤監査役も取締役会に毎月出席しております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は平井清、金井克夫の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等8名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役博林文彦が代表取締役就任している東洋恒産㈱と当社グループの間に車両損害保険料の支払に係る取引がございますが、金額等につきましては一般的取引条件によっております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い部門長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

③役員報酬の内容

当社の取締役は全て社内取締役であります。

社内取締役に対する報酬は、172,540千円であり、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、50,151千円及び前期利益処分による賞与は、36,000千円であります。

当社の監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

監査役に対する報酬は、16,236千円であり、前期利益処分による賞与は、2,700千円であります。

④監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬につきましては、株式の取得検討のための財務調査業務の委託6,200千円であり、当事業年度に係る報酬等の合計額は、24,200千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,425,228		4,429,348	
2. 受取手形及び営業未収金			2,697,713		2,808,807	
3. たな卸資産			20,100		23,205	
4. 前払費用			90,810		96,568	
5. 繰延税金資産			106,334		77,457	
6. その他			61,527		88,081	
7. 貸倒引当金			△4,878		△7,000	
流動資産合計			6,396,837	22.0	7,516,467	24.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	13,728,354		14,078,805		
減価償却累計額		6,823,369	6,904,984	7,344,789	6,734,016	
(2) 機械装置及び運搬具		5,069,536		4,879,128		
減価償却累計額		3,803,793	1,265,743	3,658,994	1,220,133	
(3) 工具器具及び備品		1,481,790		1,354,032		
減価償却累計額		972,097	509,693	912,090	441,941	
(4) 土地	※1		11,644,462		11,928,905	
有形固定資産合計			20,324,883	70.1	20,324,997	67.4
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		251,453	
(2) ソフトウェア			166,881		136,603	
(3) 電話加入権			24,790		24,926	
(4) その他			1,388		1,292	
無形固定資産合計			193,060	0.7	414,276	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,236,730		987,930	
(2) 長期貸付金		192,113		170,870	
(3) 破産・更生債権等		12,900		13,124	
(4) 長期前払費用		5,429		12,560	
(5) 繰延税金資産		5,366		117,513	
(6) 差入保証金		414,350		354,810	
(7) その他		239,880		243,852	
(8) 貸倒引当金		△11,896		△12,121	
投資その他の資産合計		2,094,874	7.2	1,888,542	6.3
固定資産合計		22,612,818	78.0	22,627,816	75.1
資産合計		29,009,656	100.0	30,144,284	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		1,521,243		1,288,459	
2. 短期借入金	※1	7,379,900		6,149,196	
3. 一年内償還予定社債		—		440,000	
4. 未払金		435,568		346,956	
5. 未払費用		396,298		372,779	
6. 未払法人税等		375,429		241,181	
7. 未払消費税等		125,145		163,331	
8. 繰延税金負債		—		6,464	
9. 前受金		89,119		90,526	
10. 預り金		1,640,733		1,941,463	
11. 賞与引当金		193,917		185,563	
12. その他		1,275		1,226	
流動負債合計		12,158,631	41.9	11,227,148	37.3
II 固定負債					
1. 社債		300,000		100,000	
2. 長期借入金	※1	4,615,881		6,587,762	
3. 長期未払金		415		21,348	
4. 退職給付引当金		681,385		684,988	
5. 役員退職慰労引当金		291,082		404,279	
6. 預り保証金		866,868		838,520	
7. 繰延税金負債		—		13,028	
8. 連結調整勘定		13,181		—	
9. 負ののれん		—		8,787	
固定負債合計		6,768,814	23.4	8,658,715	28.7
負債合計		18,927,446	65.3	19,885,863	66.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,772,784	6.1	—	—
II 資本剰余金		1,627,940	5.6	—	—
III 利益剰余金		6,243,459	21.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		495,440	1.7	—	—
V 自己株式	※4	△57,414	△0.2	—	—
資本合計		10,082,210	34.7	—	—
負債及び資本合計		29,009,656	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,772,784	5.9
2. 資本剰余金		—	—	1,628,029	5.4
3. 利益剰余金		—	—	6,586,812	21.9
4. 自己株式		—	—	△58,245	△0.2
株主資本合計		—	—	9,929,380	33.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	287,783	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	287,783	0.9
III 少数株主持分		—	—	41,256	0.1
純資産合計		—	—	10,258,420	34.0
負債純資産合計		—	—	30,144,284	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		23,427,300			23,709,898		
2. その他事業収入		837,815	24,265,115	100.0	913,100	24,622,998	100.0
II 営業原価							
1. 運送費		21,502,210			21,830,770		
2. その他の事業費		363,734	21,865,944	90.1	391,314	22,222,085	90.2
営業総利益			2,399,170	9.9		2,400,913	9.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		230,105			256,901		
2. 給料・手当		320,106			351,717		
3. 賞与		84,254			77,516		
4. 賞与引当金繰入額		13,544			12,861		
5. 退職給付費用		6,978			6,110		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,861			24,140		
7. 福利厚生費		119,758			125,850		
8. 減価償却費		16,618			16,178		
9. のれん償却額		—			13,234		
10. 貸倒引当金繰入額		2,966			2,176		
11. その他		350,398			385,123		
計			1,168,592	4.8		1,271,812	5.2
営業利益			1,230,578	5.1		1,129,101	4.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		6,763		5,343		
2. 受取配当金		18,000		21,153		
3. 連結調整勘定償却額		35,181		—		
4. 負ののれん償却額		—		4,393		
5. 自動販売機手数料収入		—		9,670		
6. その他		40,832		44,585		
計			100,777	0.4	85,147	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		177,305		160,072		
2. 匿名組合投資損失		—		10,867		
3. その他		5,239		7,942		
計			182,544	0.8	178,882	0.7
経常利益			1,148,810	4.7	1,035,365	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	1,048		31,138	
2. 投資有価証券売却益		83,269		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—		2,302	
4. 事業譲渡益		—		17,361	
計		84,317	0.4	50,802	0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却及び売却損	※2	23,884		48,235	
2. リース解約弁済金		—		9,065	
3. 投資有価証券評価損		—		2,429	
4. 減損損失	※3	9,392		—	
5. 厚生年金基金脱退特別掛金		9,683		—	
6. 損害賠償金		—		1,458	
7. 原状回復費		—		10,572	
計		42,960	0.2	71,761	0.3
税金等調整前当期純利益		1,190,168	4.9	1,014,406	4.1
法人税、住民税及び事業税		612,417		513,101	
法人税等調整額		△27,975	2.4	8,877	2.1
少数株主損失		—	—	△4,896	△0.0
当期純利益		605,726	2.5	497,324	2.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,627,940
II 資本剰余金期末残高			1,627,940
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,776,239
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		605,726	605,726
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		103,086	
2. 役員賞与		35,419	
(うち監査役賞与)		(3,000)	138,505
IV 利益剰余金期末残高			6,243,459

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△114,518	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払（注）	—	—	△39,453	—	△39,453
当期純利益	—	—	497,324	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895	△895
自己株式の処分	—	88	—	65	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	88	343,352	△830	342,610
平成19年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	495,440	495,440	—	10,082,210
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払（注）	—	—	—	△39,453
当期純利益	—	—	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	—	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△207,657	△207,657	41,256	△166,400
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△207,657	△207,657	41,256	176,210
平成19年3月31日 残高（千円）	287,783	287,783	41,256	10,258,420

（注）当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,190,168	1,014,406
減価償却費		1,099,412	1,115,905
減損損失		9,392	—
連結調整勘定償却額		△35,181	—
のれん償却額		—	13,234
負ののれん償却額		—	△4,393
投資有価証券売却益		△83,269	—
投資有価証券評価損		—	2,429
事業譲渡益		—	△17,361
貸倒引当金の増加額		2,582	348
賞与引当金の増減額		2,811	△9,572
退職給付引当金の増減額		10,632	△6,759
役員退職慰労引当金の減少額		△734	△9,792
受取利息及び受取配当金		△24,763	△26,496
支払利息		177,305	160,072
固定資産売却益		△1,048	△31,138
固定資産除却及び売却損		23,884	48,235
受取手形及び営業未収金の増減額		△94,222	51,954
たな卸資産の減少額		35,033	240
破産・更生債権等の増加額		△2,547	△224
その他の資産の増減額		△57,184	87,316
支払手形及び営業未払金の増減額		168,151	△205,053
未払消費税等の増減額		△19,661	33,753
預り金の増加額		199,721	297,071
預り保証金の減少額		△18,280	△30,247
その他の負債の増減額		58,150	△16,344
役員賞与の支払額		△35,419	△39,453
小計		2,604,934	2,428,129
利息及び配当金の受取額		24,763	26,513
利息の支払額		△179,281	△148,468
法人税等の支払額		△513,238	△646,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,937,178	1,660,083

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△202
定期預金の預入による収入		—	105,000
投資有価証券の取得による支出		△53,269	△102,619
投資有価証券の売却による収入		152,702	—
有形固定資産の取得による支出		△792,928	△974,503
有形固定資産の売却による収入		10,613	169,325
無形固定資産の取得による支出		△88,338	△62,602
無形固定資産の売却による収入		—	16,840
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		—	△222,364
貸付金の実行による支出		△39,050	△19,120
貸付金の回収による収入		53,686	47,105
事業譲渡による収入		—	17,361
その他投資活動による支出		△16,037	△15,257
その他投資活動による収入		47,996	37,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△724,624	△1,003,249

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		7,648,000	7,214,000
短期借入金の返済による支出		△7,347,000	△6,727,500
長期借入金による収入		2,545,000	3,960,000
長期借入金の返済による支出		△2,936,959	△3,890,171
社債の償還による支出		△600,000	—
自己株式の売却による収入		—	154
自己株式の取得による支出		△1,738	△895
親会社による配当金の支払額		△103,744	△114,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		△796,442	441,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		416,110	1,098,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,901,111	3,317,222
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,317,222	4,415,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの16社であります。 なお、トシマ運輸建物㈱は平成17年7月1日をもって㈱レキストに吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエス、㈱ロジメディカル、㈱モリコー、鳥取ササ電機㈱の18社であります。 なお、ケイ物流サービス㈱は平成19年3月1日をもって㈱レキストに吸収合併されております。 上記のうち、㈱ロジメディカルは設立により、㈱モリコー及び鳥取ササ電機㈱は株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱モリコーの決算日は2月末日であります。また、鳥取ササ電機㈱の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、鳥取ササ電機㈱は3月31日で仮決算を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>商品 : 同左</p> <p>仕掛品 : 同左</p> <p>貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(18社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は9,392千円減少して おります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,217,163 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連 結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用 しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「自動販売機手数料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「自動販売機手数料収入」は9,295千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
※1. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,608,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,598,680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,207,314千円</td> </tr> </table>	建物	5,608,633千円	土地	8,598,680千円	計	14,207,314千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,340,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,460,347千円</td> </tr> </table>	建物	5,340,876千円	土地	8,119,471千円	計	13,460,347千円
建物	5,608,633千円													
土地	8,598,680千円													
計	14,207,314千円													
建物	5,340,876千円													
土地	8,119,471千円													
計	13,460,347千円													
	上記物件について、下記の担保に供しております。	上記物件について、下記の担保に供しております。												
	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,893,149千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,387,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,280,628千円</td> </tr> </table>	短期借入金	5,893,149千円	長期借入金	3,387,479千円	計	9,280,628千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,744,077千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,442,927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,187,004千円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,744,077千円	長期借入金	5,442,927千円	計	8,187,004千円
短期借入金	5,893,149千円													
長期借入金	3,387,479千円													
計	9,280,628千円													
短期借入金	2,744,077千円													
長期借入金	5,442,927千円													
計	8,187,004千円													
2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>152,869千円</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> </table>	とちぎ流通センター	152,869千円	トラック協同組合		<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>92,141千円</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> </table>	とちぎ流通センター	92,141千円	トラック協同組合					
とちぎ流通センター	152,869千円													
トラック協同組合														
とちぎ流通センター	92,141千円													
トラック協同組合														
※3. 発行済株式総数	普通株式 11,654,360株	—————												
※4. 自己株式の数	普通株式 202,261株	—————												
5. コミットメントライン契約（借手側）	<p>連結子会社（神田ファイナンス㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>連結子会社（神田ファイナンス㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	—千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円													
借入実行残高	—千円													
差引額	1,500,000千円													
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円													
借入実行残高	1,500,000千円													
差引額	—千円													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">953千円</td> <td style="width: 30%;">工具器具及び備品売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">297千円</td> <td style="width: 30%;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> <td>車両除却損</td> <td style="text-align: right;">17,216千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送事業大和利根センター(埼玉県北埼玉郡大和町)</td> <td>配送施設</td> <td>工具器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業大和利根センターの資産グループについて営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,392千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、工具器具備品8,891千円、ソフトウェア501千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	車両売却益	953千円	工具器具及び備品売却益	94千円	建物除却損	297千円	工具器具及び備品除却損	4,694千円	機械装置除却損	151千円	車両除却損	17,216千円	車両売却損	1,523千円			場所	用途	種類	貨物自動車運送事業大和利根センター(埼玉県北埼玉郡大和町)	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">264千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">24,220千円</td> <td>ソフトウェア売却益</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却益</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,707千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,379千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">20,153千円</td> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円	工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円	電話加入権売却益	146千円			建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円	工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円	機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円
車両売却益	953千円	工具器具及び備品売却益	94千円																																												
建物除却損	297千円	工具器具及び備品除却損	4,694千円																																												
機械装置除却損	151千円	車両除却損	17,216千円																																												
車両売却損	1,523千円																																														
場所	用途	種類																																													
貨物自動車運送事業大和利根センター(埼玉県北埼玉郡大和町)	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア																																													
建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円																																												
工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円																																												
電話加入権売却益	146千円																																														
建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円																																												
工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円																																												
機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,425,228千円	現金及び預金勘定 4,429,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 108,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,122千円
現金及び現金同等物 3,317,222千円	現金及び現金同等物 4,415,226千円
—————	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)モリコー及び鳥取ササ電機(株)の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 流動資産 327,451千円 固定資産 572,169千円 のれん 264,687千円 流動負債 83,146千円 固定負債 649,857千円 少数株主持分 46,153千円 株式取得価額 385,152千円 現金及び現金同等物 Δ 162,788千円 差引：子会社株式取得に伴う支出 222,364千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>708,670</td> <td>335,859</td> <td>372,811</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>366,320</td> <td>251,032</td> <td>115,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>17,713</td> <td>12,891</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092,704</td> <td>599,783</td> <td>492,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>171,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,920千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,025千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	708,670	335,859	372,811	工具器具 及び備品	366,320	251,032	115,287	ソフトウ ェア	17,713	12,891	4,821	合計	1,092,704	599,783	492,920	1年内	171,019千円	1年超	321,901千円	合計	492,920千円	支払リース料	181,025千円	減価償却費相当額	181,025千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>602,109</td> <td>367,594</td> <td>234,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>341,659</td> <td>290,477</td> <td>51,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>4,758</td> <td>2,537</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,526</td> <td>660,609</td> <td>287,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,916千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,929千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	602,109	367,594	234,514	工具器具 及び備品	341,659	290,477	51,181	ソフトウ ェア	4,758	2,537	2,220	合計	948,526	660,609	287,916	1年内	136,134千円	1年超	151,782千円	合計	287,916千円	支払リース料	170,929千円	減価償却費相当額	170,929千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	708,670	335,859	372,811																																																											
工具器具 及び備品	366,320	251,032	115,287																																																											
ソフトウ ェア	17,713	12,891	4,821																																																											
合計	1,092,704	599,783	492,920																																																											
1年内	171,019千円																																																													
1年超	321,901千円																																																													
合計	492,920千円																																																													
支払リース料	181,025千円																																																													
減価償却費相当額	181,025千円																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	602,109	367,594	234,514																																																											
工具器具 及び備品	341,659	290,477	51,181																																																											
ソフトウ ェア	4,758	2,537	2,220																																																											
合計	948,526	660,609	287,916																																																											
1年内	136,134千円																																																													
1年超	151,782千円																																																													
合計	287,916千円																																																													
支払リース料	170,929千円																																																													
減価償却費相当額	170,929千円																																																													
オペレーティング・リース取 引 (借主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,234千円</td> </tr> </table>	1年内	81,906千円	1年超	730,328千円	合計	812,234千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,328千円</td> </tr> </table>	1年内	81,906千円	1年超	648,422千円	合計	730,328千円																																																
1年内	81,906千円																																																													
1年超	730,328千円																																																													
合計	812,234千円																																																													
1年内	81,906千円																																																													
1年超	648,422千円																																																													
合計	730,328千円																																																													

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引（貸主側）	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,078千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置 及び運搬 具	10,650	4,497	6,152	合計	10,650	4,497	6,152	1年内	2,130千円	1年超	4,022千円	合計	6,152千円	受取リース料	6,078千円	減価償却費	6,078千円	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,130千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置 及び運搬 具	10,650	6,627	4,022	合計	10,650	6,627	4,022	1年内	2,130千円	1年超	1,892千円	合計	4,022千円	受取リース料	2,130千円	減価償却費	2,130千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																											
機械装置 及び運搬 具	10,650	4,497	6,152																																											
合計	10,650	4,497	6,152																																											
1年内	2,130千円																																													
1年超	4,022千円																																													
合計	6,152千円																																													
受取リース料	6,078千円																																													
減価償却費	6,078千円																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																											
機械装置 及び運搬 具	10,650	6,627	4,022																																											
合計	10,650	6,627	4,022																																											
1年内	2,130千円																																													
1年超	1,892千円																																													
合計	4,022千円																																													
受取リース料	2,130千円																																													
減価償却費	2,130千円																																													
オペレーティング・リース取 引（貸主側）	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,605,363千円	合計	1,896,136千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,314,589千円	合計	1,605,363千円																																
1年内	290,773千円																																													
1年超	1,605,363千円																																													
合計	1,896,136千円																																													
1年内	290,773千円																																													
1年超	1,314,589千円																																													
合計	1,605,363千円																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）			当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	228,150	1,064,076	835,926	300,697	793,826	493,129
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	228,150	1,064,076	835,926	300,697	793,826	493,129
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	962	518	△444	31,034	23,207	△7,827
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	962	518	△444	31,034	23,207	△7,827
	合計	229,112	1,064,594	835,482	331,732	817,033	485,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
152,702	83,269	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	122,136	120,896
優先株式	50,000	50,000

(注) 当連結会計年度において、非上場有価証券について2,429千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

提出会社及び連結子会社4社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社12社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△778,131	△784,309
(2) 年金資産	12,692	12,692
(3) 未積立退職給付債務	△765,438	△771,616
(4) 未認識数理計算上の差異	84,052	86,628
(5) 退職給付引当金	△681,385	△684,988

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金の年金資産の額は、344,059千円(掛金拠出割合で計算)であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	106,732	105,751
(1) 勤務費用	51,070	48,507
(2) 利息費用	14,968	15,080
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	12,740	13,434
(4) 総合設立型厚生年金基金への拠出金	10,641	11,552
(5) その他の退職給付費用	17,312	17,175

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。

3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	10年

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73,484千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">277,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>730,268千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△206,201千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>524,066千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△62,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△340,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△412,365千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>111,701千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	29,198千円	賞与引当金損金不算入額	73,484千円	退職給付引当金繰入限度超過額	277,209千円	役員退職慰勞引当金損金不算入額	114,236千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,750千円	繰越欠損金	189,305千円	その他	44,082千円	繰延税金資産小計	<u>730,268千円</u>	評価性引当額	<u>△206,201千円</u>	繰延税金資産合計	<u>524,066千円</u>	固定資産圧縮積立金	△62,956千円	その他有価証券評価差額金	△340,041千円	その他	△9,367千円	繰延税金負債合計	<u>△412,365千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>111,701千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">69,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">161,705千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,986千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">48,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>835,628千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△321,789千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>513,839千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△197,699千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△338,361千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>175,477千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	20,097千円	賞与引当金損金不算入額	69,731千円	退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円	役員退職慰勞引当金損金不算入額	161,705千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	繰越欠損金	216,986千円	未実現利益	48,812千円	その他	36,510千円	繰延税金資産小計	<u>835,628千円</u>	評価性引当額	<u>△321,789千円</u>	繰延税金資産合計	<u>513,839千円</u>	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△197,699千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△27,395千円	繰延税金負債合計	<u>△338,361千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>175,477千円</u>
未払事業税否認	29,198千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	73,484千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	277,209千円																																																																
役員退職慰勞引当金損金不算入額	114,236千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,750千円																																																																
繰越欠損金	189,305千円																																																																
その他	44,082千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>730,268千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△206,201千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>524,066千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△62,956千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△340,041千円																																																																
その他	△9,367千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△412,365千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>111,701千円</u>																																																																
未払事業税否認	20,097千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	69,731千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円																																																																
役員退職慰勞引当金損金不算入額	161,705千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																
繰越欠損金	216,986千円																																																																
未実現利益	48,812千円																																																																
その他	36,510千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>835,628千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△321,789千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>513,839千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△197,699千円																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																
その他	△27,395千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△338,361千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>175,477千円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	2.0%	繰越欠損金	5.5%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	2.2%	評価性引当金の純増	6.4%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.5%</u>																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																
住民税均等割額	2.0%																																																																
繰越欠損金	5.5%																																																																
その他	△0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1%</u>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																																
住民税均等割額	2.2%																																																																
評価性引当金の純増	6.4%																																																																
その他	△0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.5%</u>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
営業費用	21,938,388	386,551	15,090	22,340,030	694,507	23,034,537
営業利益	1,488,912	414,376	21,797	1,925,085	△694,507	1,230,578
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	22,561,888	5,256,040	74,916	27,892,845	1,116,811	29,009,656
減価償却費	903,318	179,149	3,343	1,085,812	13,600	1,099,412
資本的支出	981,403	1,950	—	983,353	7,064	990,417

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は694,507千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は1,116,811千円であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
営業費用	22,306,573	329,794	94,453	22,730,820	763,076	23,493,897
営業利益（△損失）	1,403,324	498,801	△9,948	1,892,177	△763,076	1,129,101
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,070,834	5,120,529	175,472	29,366,836	777,447	30,144,284
減価償却費	940,328	159,196	3,283	1,102,808	13,096	1,115,905
資本的支出	777,990	5,626	76	783,693	1,889	785,582

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は763,076千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は777,447千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合関係等)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

(㈱レキストによるケイ物流サービス㈱の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業の名称

㈱レキスト

② 被結合当事企業の名称

ケイ物流サービス㈱

③ 被結合当事企業の事業内容

商品の仕分・梱包・保管事業・一般貨物自動車運送事業

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

㈱レキストを存続会社、ケイ物流サービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱レキストとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

医薬関連商品を取扱っている子会社2社が持つ経営資源や技術を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	82,693	—	—

(注) 1. 当社の監査役榎林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。
2. 金額等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	80,218	—	—

(注) 1. 当社の監査役榎林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。
2. 金額等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	880円38銭	892円27銭
1株当たり当期純利益金額	49円44銭	43円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	605,726	497,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,453	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,453)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,273	497,324
期中平均株式数(株)	11,453,262	11,451,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
カンダコーポレーション(株)	第11回無担保社債	平成15年 3月10日	300,000	300,000 (300,000)	年0.73%	無し	平成20年 3月10日
(株)モリコー	第1回無担保社債	平成16年 9月27日	-	100,000 (100,000)	年0.79%	無し	平成19年 9月27日
(株)モリコー	第2回無担保社債	平成17年 3月25日	-	140,000 (40,000)	年0.67%	無し	平成20年 3月25日
合計	-	-	300,000 (-)	540,000 (440,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は一年内償還予定社債であります。

2. 第2回無担保社債のうち、100,000千円について、社債(固定負債)に計上しておりますが、これは連結子会社の(株)モリコーの決算日が2月28日であることによるものであります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
440,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,678,500	4,175,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,701,400	1,974,196	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,615,881	6,587,762	1.4	平成20年~30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,995,781	12,736,958	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,175,515	2,313,766	700,777	1,378,592

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,880,735		3,389,597
2. 受取手形			1,941		1,430
3. 営業未収金	※4		2,455,672		2,331,178
4. 貯蔵品			13,947		13,076
5. 前払費用			73,032		68,864
6. 繰延税金資産			84,951		69,632
7. 短期貸付金			14,074		14,466
8. その他	※4		31,431		25,209
9. 貸倒引当金			△1,789		△1,696
流動資産合計			5,553,996	23.0	5,911,759
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	11,851,161		11,915,602	
減価償却累計額		5,490,174	6,360,986	5,849,276	6,066,325
(2) 構築物		914,318		930,058	
減価償却累計額		660,540	253,777	693,757	236,300
(3) 機械及び装置		378,408		385,518	
減価償却累計額		314,916	63,491	326,261	59,256
(4) 車両運搬具		477,237		327,460	
減価償却累計額		410,381	66,855	290,904	36,556
(5) 工具器具及び備品		365,891		292,126	
減価償却累計額		325,655	40,235	260,134	31,991
(6) 土地	※1		9,373,488		9,373,488
有形固定資産合計			16,158,834	67.0	15,803,918
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			800		800
(2) ソフトウェア			11,878		9,892
(3) 電話加入権			17,169		16,985
(4) 水道施設利用権			588		492
無形固定資産合計			30,436	0.1	28,170

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,203,129		960,531	
(2) 関係会社株式		407,677		822,829	
(3) 出資金		16,298		16,338	
(4) 長期貸付金		151,999		137,333	
(5) 破産・更生債権等		11,510		11,735	
(6) 長期前払費用		2,718		1,479	
(7) 繰延税金資産		—		132,130	
(8) 差入保証金		420,658		364,429	
(9) その他		192,268		196,478	
(10) 貸倒引当金		△11,510		△11,735	
投資その他の資産合計		2,394,751	9.9	2,631,552	10.8
固定資産合計		18,584,022	77.0	18,463,641	75.7
資産合計		24,138,019	100.0	24,375,400	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※4	1,686,707		1,514,149	
2. 短期借入金	※1	2,355,000		2,315,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	3,117,118		1,088,170	
4. 一年内償還予定社債		—		300,000	
5. 未払金		113,852		106,778	
6. 未払費用		125,505		128,695	
7. 未払法人税等		327,776		166,784	
8. 未払消費税等		39,301		71,400	
9. 前受金		83,849		87,626	
10. 預り金		1,636,499		1,920,046	
11. 賞与引当金		118,199		109,493	
12. 固定資産購入未払金		47,554		35,057	
13. その他		1,275		1,226	
流動負債合計		9,652,639	40.0	7,844,428	32.2
II 固定負債					
1. 社債		300,000		—	
2. 長期借入金	※1	2,882,548		5,079,903	
3. 繰延税金負債		5,244		—	
4. 退職給付引当金		669,987		663,249	
5. 役員退職慰労引当金		279,964		272,435	
6. 関係会社事業損失引当金		396,782		208,374	
7. 預り保証金		870,767		841,114	
固定負債合計		5,405,294	22.4	7,065,076	29.0
負債合計		15,057,934	62.4	14,909,505	61.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,772,784	7.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,627,898		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		42		—	
資本剰余金合計			1,627,940	6.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		157,916		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		93,945		—	
(2) 別途積立金		3,665,000		—	
3. 当期末処分利益		1,334,519		—	
利益剰余金合計			5,251,381	21.8	—
IV その他有価証券評価差額 金			485,393	2.0	—
V 自己株式	※3		△57,414	△0.2	—
資本合計			9,080,084	37.6	—
負債資本合計			24,138,019	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,772,784	7.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,627,898	
(2) その他資本剰余金		—		130	
資本剰余金合計			—	1,628,029	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		157,916	
(2) その他利益剰余金		—		5,683,165	
固定資産圧縮積立 金		—		90,273	
別途積立金		—		3,865,000	
繰越利益剰余金		—		1,727,891	
利益剰余金合計			—	5,841,082	23.9
4. 自己株式			—	△58,245	△0.2
株主資本合計			—	9,183,650	37.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	282,245	1.1
評価・換算差額等合計			—	282,245	1.1
純資産合計			—	9,465,895	38.8
負債純資産合計			—	24,375,400	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		20,484,850			20,211,180		
2. その他事業収入		1,171,790	21,656,641	100.0	1,125,098	21,336,279	100.0
II 営業原価	※3						
1. 運送費		18,936,042			18,764,946		
2. その他の事業費		755,519	19,691,562	90.9	652,907	19,417,854	91.0
営業総利益			1,965,079	9.1		1,918,424	9.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 役員報酬		159,000			188,776		
2. 給料・手当		160,522			156,798		
3. 賞与		78,797			70,096		
4. 賞与引当金繰入額		7,962			6,784		
5. 退職給付費用		5,005			4,665		
6. 役員退職金		700			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		20,904			21,383		
8. 福利厚生費		93,710			92,062		
9. 減価償却費		5,734			3,730		
10. リース料		14,479			13,801		
11. 諸手数料		77,792			73,211		
12. 貸倒引当金繰入額		3,604			827		
13. その他		220,499			228,398		
計			848,712	3.9		860,536	4.0
営業利益			1,116,366	5.2		1,057,888	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,348			4,639		
2. 受取配当金	※3	34,271			37,646		
3. その他	※3	13,064			17,929		
計			52,684	0.2		60,215	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		107,425			105,532		
2. 社債利息		8,352			2,193		
3. その他		5,194			193		
計			120,972	0.6		107,919	0.5
経常利益			1,048,079	4.8		1,010,184	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	12		21,882	
2. 投資有価証券売却益		83,269		—	
3. 関係会社事業損失引当 金戻入益		—		300,765	
計		83,282	0.4	322,647	1.5
VII 特別損失					
1. 固定資産除却及び売却 損	※2	1,085		9,322	
2. リース解約弁済金	※3	—		20,355	
3. 投資有価証券評価損		—		1,239	
4. 関係会社事業損失引当 金繰入額		261,426		112,356	
5. 損害賠償金		—		1,458	
6. 原状回復費		—		8,587	
計		262,512	1.2	153,320	0.7
税引前当期純利益		868,848	4.0	1,179,512	5.5
法人税、住民税及び事 業税		528,653		419,220	
法人税等調整額		△27,138	2.3	17,372	2.0
当期純利益		367,334	1.7	742,919	3.5
前期繰越利益		1,024,452		—	
中間配当額		57,267		—	
当期未処分利益		1,334,519		—	

1) 運送費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		2,222,374		2,373,933	
賞与		192,479		182,210	
賞与引当金繰入額		110,237		102,709	
退職給付費用		69,700		70,632	
福利厚生費		423,769		448,165	
臨時傭員費		95,167		97,767	
人件費計		3,113,728	16.4	3,275,417	17.5
2. 経費					
備車費		6,850,306		7,231,253	
委託作業費		6,515,226		5,563,790	
燃料油脂費		212,546		222,950	
車両修繕費		154,300		143,003	
減価償却費		241,324		236,351	
施設使用料		359,560		497,573	
租税公課		101,144		87,972	
リース料		450,467		542,533	
その他		937,437		964,098	
経費計		15,822,314	83.6	15,489,528	82.5
運送費合計		18,936,042	100.0	18,764,946	100.0

2) その他の事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
給料・手当		55		2,945	
福利厚生費		5		—	
人件費計		60	0.0	2,945	0.5
2. 経費					
減価償却費		234,609		209,609	
施設使用料		353,287		269,140	
租税公課		91,156		82,268	
その他		76,406		88,945	
経費計		755,459	100.0	649,962	99.5
その他の事業費合計		755,519	100.0	652,907	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,334,519
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1,888	1,888
合計			1,336,407
III 利益処分数額			
1. 配当金		57,260	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38,700 (2,700)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	295,960
IV 次期繰越利益			1,040,446

(注) 1. 平成17年12月5日に57,267,495円（1株につき5円00銭）の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△1,888	-	1,888	-	-	-
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,783	-	1,783	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,260	△57,260	-	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,258	△57,258	-	△57,258
利益処分による役員賞与の支払(注)	-	-	-	-	-	-	-	△38,700	△38,700	-	△38,700
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	742,919	742,919	-	742,919
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△895	△895
自己株式の処分	-	-	88	88	-	-	-	-	-	65	154
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	88	88	-	△3,671	200,000	393,372	589,700	△830	588,959
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	485,393	485,393	9,080,084
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—
当事業年度の固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	—	—	△57,258
利益処分による役員賞与の 支払(注)	—	—	△38,700
当期純利益	—	—	742,919
自己株式の取得	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△203,148	△203,148	△203,148
事業年度中の変動額合計 (千円)	△203,148	△203,148	385,810
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,245	282,245	9,465,895

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1019 933 1198"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	5年～6年											

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,465,895千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																									
※1	<table> <tr> <td>建物</td> <td>5,439,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,771,921千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,117,118千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,882,548千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,749,666千円</td> </tr> </table>	建物	5,439,597千円	土地	7,332,324千円	計	12,771,921千円	短期借入金	1,750,000千円	一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円	長期借入金	2,882,548千円	計	7,749,666千円	※1	<table> <tr> <td>建物</td> <td>5,199,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,452,871千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,515,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,088,170千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,079,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,683,073千円</td> </tr> </table>	建物	5,199,247千円	土地	7,253,624千円	計	12,452,871千円	短期借入金	1,515,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円	長期借入金	5,079,903千円	計	7,683,073千円																												
建物	5,439,597千円																																																										
土地	7,332,324千円																																																										
計	12,771,921千円																																																										
短期借入金	1,750,000千円																																																										
一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円																																																										
長期借入金	2,882,548千円																																																										
計	7,749,666千円																																																										
建物	5,199,247千円																																																										
土地	7,253,624千円																																																										
計	12,452,871千円																																																										
短期借入金	1,515,000千円																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円																																																										
長期借入金	5,079,903千円																																																										
計	7,683,073千円																																																										
※2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株	※2	—————																																																		
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																									
※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式202,261株であります。</p>	※3	—————																																																								
※4	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>100,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>27,702千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>550,483千円</td> </tr> </table>	営業未収金	100,363千円	その他(流動資産)	27,702千円	営業未払金	550,483千円	※4	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>57,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>21,753千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>568,109千円</td> </tr> </table>	営業未収金	57,084千円	その他(流動資産)	21,753千円	営業未払金	568,109千円																																												
営業未収金	100,363千円																																																										
その他(流動資産)	27,702千円																																																										
営業未払金	550,483千円																																																										
営業未収金	57,084千円																																																										
その他(流動資産)	21,753千円																																																										
営業未払金	568,109千円																																																										
5	<p>偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>50,020</td> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>59,700</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>20,000</td> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,319,395</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>35,338</td> <td>神田エンタープライズ㈱</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネ スサポート</td> <td>426,382</td> <td>㈱レキスト</td> <td>519,480</td> </tr> <tr> <td>㈱アサクラ</td> <td>131,000</td> <td>とちぎ流通セン タートラック協 同組合</td> <td>152,869</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,754,184</td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	50,020	ワカバ運輸㈱	59,700	栃木配送㈱	20,000	神田ファイナンス㈱	1,319,395	群馬配送㈱	35,338	神田エンタープライズ㈱	40,000	㈱カンダビジネ スサポート	426,382	㈱レキスト	519,480	㈱アサクラ	131,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	152,869			合計	2,754,184	5	<p>偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>30,694</td> <td>㈱モリコー</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>28,603</td> <td>とちぎ流通セン タートラック協 同組合</td> <td>92,141</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>2,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>神田ファイナ ンス㈱</td> <td>3,319,296</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>322,120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,015,554</td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	30,694	㈱モリコー	220,000	群馬配送㈱	28,603	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	92,141	ワカバ運輸㈱	2,700			神田ファイナ ンス㈱	3,319,296			㈱レキスト	322,120					合計	4,015,554
	千円		千円																																																								
埼玉配送㈱	50,020	ワカバ運輸㈱	59,700																																																								
栃木配送㈱	20,000	神田ファイナンス㈱	1,319,395																																																								
群馬配送㈱	35,338	神田エンタープライズ㈱	40,000																																																								
㈱カンダビジネ スサポート	426,382	㈱レキスト	519,480																																																								
㈱アサクラ	131,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	152,869																																																								
		合計	2,754,184																																																								
	千円		千円																																																								
埼玉配送㈱	30,694	㈱モリコー	220,000																																																								
群馬配送㈱	28,603	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	92,141																																																								
ワカバ運輸㈱	2,700																																																										
神田ファイナ ンス㈱	3,319,296																																																										
㈱レキスト	322,120																																																										
		合計	4,015,554																																																								
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は485,393千円であります。</p>	6	—————																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両売却益 12千円	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物売却益 242千円 構築物売却益 21千円 車両売却益 590千円 工具器具及び備品売却益 20,907千円 電話加入権売却益 121千円
※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。 建物除却損 297千円 車両除却損 34千円 車両売却損 753千円	※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。 建物除却損 1,210千円 車両除却損 136千円 構築物除却損 363千円 工具器具及び備品除却損 6,697千円 ソフトウェア除却損 418千円 車両売却損 496千円
※3 関係会社との取引 関係会社にかかる営業費用 8,971,695千円 関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 16,870千円 その他 6,307千円 合計 23,177千円	※3 関係会社との取引 関係会社にかかる営業費用 8,130,265千円 関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 17,014千円 その他 1,598千円 合計 18,612千円 関係会社にかかる特別損失 11,929千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,533</td> <td>5,386</td> <td>5,147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>665,557</td> <td>364,846</td> <td>300,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>911,707</td> <td>366,202</td> <td>545,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>539,235</td> <td>259,579</td> <td>279,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>81,777</td> <td>40,612</td> <td>41,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208,810</td> <td>1,036,626</td> <td>1,172,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	10,533	5,386	5,147	機械及び装 置	665,557	364,846	300,710	車両運搬具	911,707	366,202	545,505	工具器具及 び備品	539,235	259,579	279,656	ソフトウェ ア	81,777	40,612	41,164	合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,533</td> <td>6,891</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>533,710</td> <td>372,854</td> <td>160,855</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,099,575</td> <td>501,319</td> <td>598,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>511,679</td> <td>280,137</td> <td>231,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>81,688</td> <td>47,133</td> <td>34,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,237,188</td> <td>1,208,336</td> <td>1,028,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	10,533	6,891	3,642	機械及び装 置	533,710	372,854	160,855	車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256	工具器具及 び備品	511,679	280,137	231,542	ソフトウェ ア	81,688	47,133	34,555	合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
	建物	10,533	5,386	5,147																																																						
	機械及び装 置	665,557	364,846	300,710																																																						
	車両運搬具	911,707	366,202	545,505																																																						
	工具器具及 び備品	539,235	259,579	279,656																																																						
	ソフトウェ ア	81,777	40,612	41,164																																																						
	合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183																																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
建物	10,533	6,891	3,642																																																							
機械及び装 置	533,710	372,854	160,855																																																							
車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256																																																							
工具器具及 び備品	511,679	280,137	231,542																																																							
ソフトウェ ア	81,688	47,133	34,555																																																							
合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851																																																							
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																								
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
	1年内 395,888千円	1年内 389,532千円																																																								
	1年超 776,295千円	1年超 639,319千円																																																								
	合計 1,172,183千円	合計 1,028,851千円																																																								
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																								
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
	支払リース料 387,310千円	支払リース料 430,844千円																																																								
	減価償却費相当額 387,310千円	減価償却費相当額 430,844千円																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																								
	1年内 81,906千円	1年内 81,906千円																																																								
	1年超 730,328千円	1年超 648,422千円																																																								
	合計 812,234千円	合計 730,328千円																																																								
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																								
	1年内 290,773千円	1年内 290,773千円																																																								
	1年超 1,605,363千円	1年超 1,314,589千円																																																								
	合計 1,896,136千円	合計 1,605,363千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48,107千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,498千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">272,685千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,945千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,663千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">161,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">676,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△200,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">475,808千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△62,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△333,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△396,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,706千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	25,906千円	賞与引当金損金不算入額	48,107千円	未払社会保険料否認	5,498千円	退職給付引当金繰入限度超過額	272,685千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	113,945千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,663千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	161,490千円	その他	11,149千円	繰延税金資産小計	676,369千円	評価性引当額	△200,561千円	繰延税金資産合計	475,808千円	固定資産圧縮積立金	△62,956千円	その他有価証券評価差額金	△333,145千円	繰延税金負債合計	△396,101千円	繰延税金資産の純額	79,706千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,563千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269,942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">110,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">581,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">457,211千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△193,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△255,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,762千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	14,705千円	賞与引当金損金不算入額	44,563千円	未払社会保険料否認	5,172千円	退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	84,808千円	その他	13,506千円	繰延税金資産小計	581,595千円	評価性引当額	△124,383千円	繰延税金資産合計	457,211千円	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△193,716千円	繰延税金負債合計	△255,448千円	繰延税金資産の純額	201,762千円
未払事業税否認	25,906千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	48,107千円																																																																
未払社会保険料否認	5,498千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	272,685千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	113,945千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,663千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	161,490千円																																																																
その他	11,149千円																																																																
繰延税金資産小計	676,369千円																																																																
評価性引当額	△200,561千円																																																																
繰延税金資産合計	475,808千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△62,956千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△333,145千円																																																																
繰延税金負債合計	△396,101千円																																																																
繰延税金資産の純額	79,706千円																																																																
未払事業税否認	14,705千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	44,563千円																																																																
未払社会保険料否認	5,172千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	84,808千円																																																																
その他	13,506千円																																																																
繰延税金資産小計	581,595千円																																																																
評価性引当額	△124,383千円																																																																
繰延税金資産合計	457,211千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△193,716千円																																																																
繰延税金負債合計	△255,448千円																																																																
繰延税金資産の純額	201,762千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割額	2.3%	評価性引当額の純増	12.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純減</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額の純減	△6.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																
住民税均等割額	2.3%																																																																
評価性引当額の純増	12.2%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																
評価性引当額の純減	△6.5%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	792円88銭	826円66銭
1株当たり当期純利益金額	28円69銭	64円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	367,334	742,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,700)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,634	742,919
期中平均株式数(株)	11,453,262	11,451,578

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)	565,000	306,795
		(株)アイティフォー	250,000	143,000
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	60,180	135,104
		(株)りそなホールディングス	259	82,103
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		デジタルリユース(株)	882	44,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	40	42,800
		コムテック(株)	24,000	26,880
		(株)ワークマン	4,889	25,667
		日本開閉器工業(株)	18,000	22,320
		その他 (25銘柄)	1,047,435	81,762
			小計	1,970,735
	計	1,970,735	960,531	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,851,161	93,165	28,724	11,915,602	5,849,276	366,056	6,066,325
構築物	914,318	20,713	4,973	930,058	693,757	36,433	236,300
機械及び装置	378,408	7,110	—	385,518	326,261	11,344	59,256
車両運搬具	477,237	—	149,777	327,460	290,904	22,004	36,556
工具器具及び備品	365,891	9,314	83,079	292,126	260,134	9,617	31,991
土地	9,373,488	—	—	9,373,488	—	—	9,373,488
有形固定資産計	23,360,504	130,303	266,554	23,224,253	7,420,335	445,456	15,803,918
無形固定資産							
借地権	800	—	—	800	—	—	800
ソフトウェア	124,117	2,667	418	126,366	116,474	4,235	9,892
電話加入権	17,169	—	184	16,985	—	—	16,985
水道施設利用権	1,720	—	—	1,720	1,228	95	492
無形固定資産計	143,807	2,667	602	145,872	117,702	4,331	28,170
長期前払費用	7,765	—	—	7,765	6,285	1,263	1,479
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

1. 建物、構築物の増加の主なものは、岩槻物流センター、浮間物流センターの増改築費用56,846千円であります。
2. 建築、車両運搬具の主な減少は、除却、売却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,300	2,795	696	1,968	13,431
賞与引当金	118,199	109,493	118,199	—	109,493
役員退職慰労引当金	279,964	21,383	28,912	—	272,435
関係会社事業損失引当金	396,782	112,356	—	300,765	208,374

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替、貸倒懸念債権等、特定の債権の回収による取崩額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、債務超過関係会社であるケイ物流サービス株式会社が、株式会社レキストに吸収合併されたことにより債務超過が解消されたため、計上されていた引当金が減少したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

種別	現金 (千円)	預金						総額 (千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	2,526,952	532,867	—	328,875	902	—	862,644	3,389,597

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新輝合成株	1,430
計	1,430

ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (千円)	475	536	177	241	—	1,430

3) 営業未収金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)トーハン	172,228
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	170,385
協栄流通株	165,878
生活協同組合ちばコープ	158,278
日本出版販売株	117,808
その他	1,546,599
計	2,331,178

ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,455,672	22,398,695	22,523,189	2,331,178	90.6	39.0

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
資材	6,265
制服	4,009
その他	2,801
計	13,076

② 負債の部

1) 営業未払金

支払先	金額 (千円)
(株)神田エンタープライズ	114,329
(株)レキスト	101,117
札幌自動車運輸(株)	97,149
近物レックス(株)	90,573
(株)ケイ・トランスポート	59,420
その他	1,051,559
計	1,514,149

2) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	462,500
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
商工組合中央金庫	340,000
(株)りそな銀行	212,500
(株)足利銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)群馬銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
(株)愛知銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
計	2,315,000

3) 預り金

項目	金額 (千円)
釣銭準備金	1,843,658
源泉所得税	9,567
健康保険料	10,594
厚生年金保険料	16,227
その他	39,997
計	1,920,046

4) 長期借入金

借入先	金額 (千円) (うち一年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,824,620 (374,120)
商工組合中央金庫	1,268,075 (167,200)
(株)りそな銀行	1,147,739 (259,412)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,147,639 (176,238)
(株)みずほ銀行	580,000 (88,000)
(株)足利銀行	150,000 (17,400)
(株)群馬銀行	50,000 (5,800)
計	6,168,073 (1,088,170)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第93期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第90期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第91期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第93期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書
（第94期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成19年6月5日関東財務局に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年5月14日 至平成19年5月31日）平成19年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。